

# 農業経営における法人化の現状と今後の展開に関する一考察

## 【目次】

第 I 章 序論	第 2 節 農業法人の進展と現状
第 1 節 はじめに	第 3 節 農業法人の経営
第 2 節 問題意識	第 4 節 仮説の提示
第 3 節 本研究の構成	第 V 章 農業法人・企業による農業経営の 実例
第 II 章 日本農業の現状	第 1 節 有限会 伊豆沼農産について
第 1 節 農家の定義	第 2 節 株式会社 ナチュラルアートに ついて
第 2 節 日本における農業情勢	第 3 節 農事組合法人宮崎協業について
第 3 節 考察	第 4 節 ワタミファーム株式会社につい て
第 III 章 農政における支援政策の変遷と 進展	第 5 節 有限会社佐々木農園について
第 1 節 戦後農政の歩み	第 6 節 仮説に基づく検証結果
第 2 節 農政の大転換	第 VI 章 結論
第 3 節 農政における農業経営の組織化 ・法人化の推進策	第 1 節 本研究の結論
第 4 節 考察	第 2 節 今後の課題
第 IV 章 農業法人について	参考文献
第 1 節 農業法人の定義	

## 【目的】

現在、日本の農業就業者の 65 歳以上の割合が 6 割を占め、日本の農業の担い手問題が深刻さを極めている。そのような中で、日本の農業を担う新たな担い手として農業法人が農政の規制緩和の影響もあり、年々増加傾向にある。よって本研究では農業経営における法人化が進展を農業情勢と農業政策の両方を整理と農業経営における法人化の現状を踏まえ、農業経営における法人化の有効性について仮説の提示、検証を行う。その検証結果を踏まえ、農業経営における法人化の現状と今後の展開について論じる。さらに今後の課題についても明確にする。

## 【方法】

関連文献・2次元データ・各統計資料に基づき、情報を収集し、事例を用いて検証した。

## 【結論】

農業経営における法人化の現状として農業法人・企業の事例をもとに検証してきたが、事業の拡大を行うために法人化を行っている企業が圧倒的であった。またほとんどの農業法人では、独自の流通システム・販売システムを構築しており、業績も飛躍的に伸ばしていた。しかしながら、独自のシステムの構築のきっかけとなったのがどの法人においても顧客の意見や要望、そして結びつきであり、顧客志向型の経営展開が今後はますます必要となっていることが考察できた。今後の課題としては、農産物の輸入増加や価格下落に備え、商品やサービスの付加価値付けが課題である。また、企業による農業参入が耕作放棄地の増加に伴い、緩和され、参入企業数も増加しているが、参入企業と農村との軋轢という新たな課題も生まれている。

## 【参考文献】

野沢一馬著『儲かる[農業]ビジネスの始め方』株式会社ぱる出版、2005年。

八木宏典著『現代日本の農業ビジネス—時代を先導する経営—』財団法人農林統計協会、2004年。

全国農業経営コンサルタント協議会著『農業ビジネス参入・経営ガイドブック』清文社、2006年。

日経 BP 社著『日経ビジネス』2004年6月28日号。

藤岡幹恭・小泉貞彦著『農業と食料がわかる事典』日本実業出版社、2004年。

社団法人日本農業法人協会 HP (2007年12月) <http://www.hojin.or.jp/>。